

「第2回 全国ムスリムミーティング」

申請者:SFC 研究所上席所員 戸田圭祐

指導教員:総合政策学部教授 奥田 敦

1. 目的

地域で中核的役割を果たしているモスクの代表者や活動経験者らを募り、各地のムスリムコミュニティが抱える日本での共生上の課題とその解決に向けた方向性について議論、共有するとともに、最終的にその成果を日本社会に向けて発信する。特に今回はハラールと地域社会との共生上の課題といったテーマを中心に議論を行った。最終的に本活動が、イスラーム教徒と非信者との共生モデルの構築に寄与できればと考えている。

2. 実施概要

- ・日時:8月6日(土)13:00-20:00
- ・場所:慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス タウ館2階ロフトスペース
- ・登壇者:モスク関係者5名と奥田敦教授(他に、オブザーバーとして10名、運営サポートとしてイスラーム研究・ラボ所属研究員と奥田敦研究会所属学生が参加。詳細は別紙参照)。

3. 当日のプログラム

13:00 開会、挨拶

中村翁團

14:10 休憩

<第I部> 13:05~14:10

13:05 基調講演「共生関係をいかに構築するのか～イスラーム的な祈りと努力について考えておく～」(慶應義塾大学総合政策学部教授奥田 敦)

<第II部> 14:20~15:50

14:20 ディスカッション

15:50 休憩、アスル礼拝

13:20 登壇者による報告

「ハラール認証といかに向き合うか」

<第III部> 16:20~16:50

「日本社会におけるムスリムコミュニティ」

16:20 奥田敦研究会/イスラーム研究・ラボ活動紹介

須見啓司(宗教法人北海道イスラミックソサ

16:50 休憩

エティ会長代理)

前野直樹(イスラミックサークルオブジャパン

<第IV部> 17:00~18:10

日本人部代表)

17:00 共同声明文についての検討

サラ・クレス・好美(宗教法人名古屋モスク

18:00 共同声明文の発表、集合写真

渉外担当理事)

山根郷史

18:10 閉会(実際は時間がおしたため20時閉会)

4. 成果報告

神奈川県大学の大学発政策提案制度「ムスリム接遇人材育成プログラムの開発と実施」の活動の一環として、昨年引き続き全国ムスリムミーティングを実施した。冒頭、奥田敦教授の基調講演では、共生関係をいかに構築して

いくつか、祈り、サジダ(平伏)、ジハード(努力)といった切り口から話が展開された。その後、各登壇者から報告がなされ、ディスカッションが行われた。ハラール認証に関しては、昨年に引き続き否定的な意見が相次ぐとともに、これまで登壇者の方たちが自治体などとともに取り組まれてきたムスリム対応推進のための活動が具体的な事例とともに報告された。一方で議論の中からは、現在認証業務は行っていないモスクであっても、認証業務への参入を支持する声は小さくないことがうかがえた。地域社会との付き合い方については、「モスク三大問題」(須見氏)としての駐車・駐輪マナー、モスク周辺でのたむろ、深夜の騒音・光が指摘された。三大問題は解決が難しいといった声があがる一方、地道に声をかけ続ければ解決は可能であり、実際に自分のコミュニティでは解決済みという報告もあった。またオブザーバーとして 2 世のムスリムが出席していたため、当初予定していなかった「教育」についても議論が盛り上がったが、時間が差し迫っていたため、奥田敦研究会及びイスラーム研究・ラボの活動紹介を挟み、共同声明文の検討に途中から移行した。

予定時間を大幅にオーバーしたが、最終的には共同声明文を作成、発表し、閉会することができた。共同声明文は七つの項目から成るが、そのうちの三つは喫緊の課題であるハラール関連への言及である。そこには、全人類の幸福に寄与するのが「ハラール」、事物の原則は許容、ハラールとハラームを決定できるのは至高なるアッラーだけ、情報提供があればハラール認証は原則として不要であると考えられる点など、ハラールに関する原則や、現状を憂慮するムスリムたちの認証に対する見解が盛り込まれた。加えて、今後も情報の共有と発信を行っていくための新たな組織についても議論した結果、「日本イスラーム学術会議」という名称で話はまとめられ、その設立についても声明文には盛り込まれた。他にも、ジハードを「価値観や宗教の違いを超えて、良好な関係を築くためのよい言葉とよい態度と叡智による不断の努力」と定義するなど、平和や共生関係構築の実現に向けた指針が盛り込まれた。

5. 今後の課題と展望

共同声明文については、8月19日付でSFC研究所と神奈川県からそれぞれプレスリリースされ、奥田敦研究会のHPでも公開された。声明文全文及びその詳細については脚注に記したリンク先を参照していただきたい¹。このことは、早速毎日新聞で記事としてとりあげられるなど、既に各方面で反響を呼んでいる²。これまで関係企業や団体、メディアの間では、認証ありきでハラールが語られることが多く、結果として、ムスリム対応はコストがかかるといった懸念から人々がハラール、あるいはイスラームから距離を置きはじめるといった事態にまでなっている。また登壇者たちが報告してくれたように、認証に依拠しないおもてなし推進の活動も行われてはいたが、それぞれ個別の活動に留まっていた。それゆえ今回、ハラールの原則とともに、ハラールやムスリム対応についての新たな方向性が共同声明といった形で日本社会に対して示されたのは、画期的な出来事であると考えられる。今後はこの成果を11月のORFで広く発信していくとともに、共同声明文への賛同者を募るためのツールの準備や声明文の翻訳に取り掛かりたい。また、「日本イスラーム学術会議」の具体的な組織構成について考えるとともに、今回話し合ったトピックについて引き続き関係者たちと意見交換を行い、次回の会合へとつなげていきたい。

6. 謝辞

本活動の実施に際し、ご協力いただきましたすべての皆様に心より感謝申し上げます。なお、本活動の予算は、2016年度湘南藤沢学会研究助成基金、その他の研究助成より執行されました。

¹ SFC研究所プレスリリース (https://www.kri.sfc.keio.ac.jp/ja/press_file/20160819_islamlab.pdf)、
神奈川県プレスリリース (<http://www.pref.kanagawa.jp/uploaded/attachment/839903.pdf>)、
奥田敦研究会HP (<http://nafidha.sfc.keio.ac.jp/archives/1715>)。

² 毎日新聞 2016年8月23日地方版 (<http://mainichi.jp/articles/20160823/ddl/k14/040/077000c>)